

平成 29 年度 第 1 回大気中微小粒子状物質検討会

議事概要

1. 日 時 : 平成 29 年 7 月 26 日 (水) 16:00～18:18
2. 場 所 : 都庁第二本庁舎 31 階 特別会議室 21
3. 出席者 (五十音順、敬称略)

< 委 員 >

岸本充生、坂本和彦、茶谷聡、森川多津子、吉門洋
(欠 席) 飯島明宏、草鹿仁、戸野倉賢一

< 事務局 >

東京都環境局 環境改善部	松永部長
東京都環境局 環境改善部 計画課	宗野課長、折原課長代理、石塚課長代理
東京都環境局 環境改善部 大気保全課	阿部課長
東京都環境局 環境改善部 自動車環境課	千田課長
東京都環境科学研究所	星副参事研究員
日本エヌ・ユー・エス株式会社、中央復建コンサルタンツ株式会社	

4. 議 題

- (1) これまでの経緯
- (2) 大気環境濃度等の推移について
 - ① PM_{2.5}
 - ② 光化学オキシダント
- (3) 検討会 スケジュール
- (4) 今後の調査計画について
 - ① シミュレーション解析調査計画
 - ② 対策事例調査計画
- (5) その他

5. 配布資料

- 資料 1 大気中微小粒子状物質検討会設置要綱
- 資料 2 - 1 前回の大気中微小粒子状物質検討会概要
- 資料 2 - 2 光化学オキシダント対策検討会概要
- 資料 2 - 3 東京都の政策目標と取組
- 資料 2 - 4 東京都環境科学研究所のテーマ
- 資料 3 - 1 PM_{2.5}の大気環境中濃度の状況 大気環境中濃度の状況
- 資料 3 - 2 光化学オキシダントの大気環境中濃度状況
- 資料 4 検討会スケジュール
- 資料 5 - 1 シミュレーション解析調査計画
- 資料 5 - 2 対策事例調査計画
- 参考資料 1 東京都環境基本計画 (平成 28 年 3 月) 抜粋
- 参考資料 2 都民ファーストでつくる「新しい東京」～2020 年に向けた実行プラン～抜粋
- 参考資料 3 海外の大気濃度の状況

6. 議事内容

■大気中微小粒子状物質検討会設置要綱の確認、座長及び副座長の選任

- ・ 事務局より、大気中微小粒子状物質検討会設置要綱が説明された。
- ・ 本要綱に基づき、座長に坂本委員、副座長に吉門委員が選任された。

■議題（１）これまでの経緯（資料２－１～２－４）

- ・ 事務局より、前回の大気中微小粒子状物質検討会の概要、光化学オキシダント対策検討会の概要、東京都の政策目標と取組及び東京都環境科学研究所のテーマが説明された。
- ・ 前回の検討会で提示された平成 28 年度の PM_{2.5} 将来推計結果に対し、これまで実施されてきた対策の効果検証の必要性、その検証方針についての議論がなされた。特に、PM_{2.5} の質量濃度だけでなく、組成成分の変化にも着目することが対策効果を解析する上で重要である。

■議題（２）大気環境濃度等の推移について（資料３－１～３－２）

- ・ 事務局より、PM_{2.5} の大気環境中濃度の状況、光化学オキシダントの大気環境中濃度の状況が説明された。
- ・ 東京都としては、PM_{2.5} 環境基準の安定的な達成、光化学オキシダントの政策目標達成に向けて、今回の検討会で委員の先生方のご意見をいただきながら、確実に対策を進めていかなければならないと考えている。
- ・ 光化学オキシダント、PM_{2.5} 対策を検討することを考慮すると、大陸からの移流のように全体の平均濃度を押し上げる要素と、限定された季節、地域で高濃度になる要素を分けて検討していく必要がある。

■議題（３）検討会スケジュール（資料４）

- ・ 事務局より大気中微小粒子状物質検討会のスケジュールが説明された。
- ・ 発生源別の排出インベントリ等種々のデータに基づいて、過去の結果と比較し、効果検証や今後の対策の検討に活かしていくことが重要である。
- ・ 事務局としては、今年度の第 3 回（2 月）で、今後の対策につながるように「中間まとめ」をしたいと考えている。

■議題（４）今後の調査計画について

(1) シミュレーション解析調査計画（資料５－１）

- ・ 事務局より、シミュレーション解析調査計画が説明された。
- ・ これまでに環境省、他自治体、東京都で測定された凝縮性ダストについて、再現性や精度の課題はあるものの、結果を集めて排出インベントリに使うことが望ましい。
- ・ 現在のシミュレーションモデルとインベントリの精度を踏まえると、全成分の濃度が正しく再現され、かつ、総質量濃度まで正しく再現される可能性は低い。そのため、成分毎に寄与を算出し、寄与の大きい発生源（例えば OC）の再現性が高ければ、有意義な議論ができると考えられる。
- ・ 光化学オキシダントの発生源寄与解析のまとめ方は、検討が必要。例えば、NO_x の排出が多いところでは、寄与率がマイナスになることもあり、従来の円グラフではまとめられない。対象とする濃度の指標（年平均濃度や 1 時間値）によって発生源寄与が変わるということも上手く表現できるような手法が必要である。
- ・ 発生源寄与解析については、他県への協力を促すうえでは東京都からの排出量が他の関東圏にどの程度影響しているかという点も重要な要素である。発生源別寄与を示す場合は、

都内だけでなく他の関東圏についても整理することが望ましい。

(2) 対策事例調査計画（資料5-2）

- ・ 事務局より対策事例調査計画が説明された。
- ・ コストに関しては、予算措置にだけ重点が置かれる傾向が強く、規制遵守費用も考慮することが望ましい。また、費用負担の主体も様々であるので、総合的に捉える必要がある。
- ・ PM_{2.5}、オキシダントの削減を目的に開発された技術の他にも、意図せずPM_{2.5}・オキシダント対策となっている対策技術（ダイオキシン対策等）で比較的効果が大きい事例についても取り上げた方が良くと考えられる。
- ・ 対策の費用対効果については、1トン排出削減費用が算出される計画だが、評価範囲とその合計の算出方法についての議論が必要である。
- ・ 対策の実施範囲が関東圏であるなら、アンモニア対策の収集も必要である。また、マルポール条約による規制が適用される船舶分野での対策事例の収集も重要である。

■全体の進め方、スケジュールについて

- ・ 最終的な成果は2年計画でとりまとめていくが、今年度の中間報告において、対策につながるような意見を整理できると次年度以降の取組に活かせるということで、その辺りを心して進めていくことが望ましい。

以 上